

第 7 期室蘭市高齢者保健福祉計画
・ 介護保険事業計画アンケート調査
集計結果報告書
(抜粋と分析)

平成 29 年 10 月

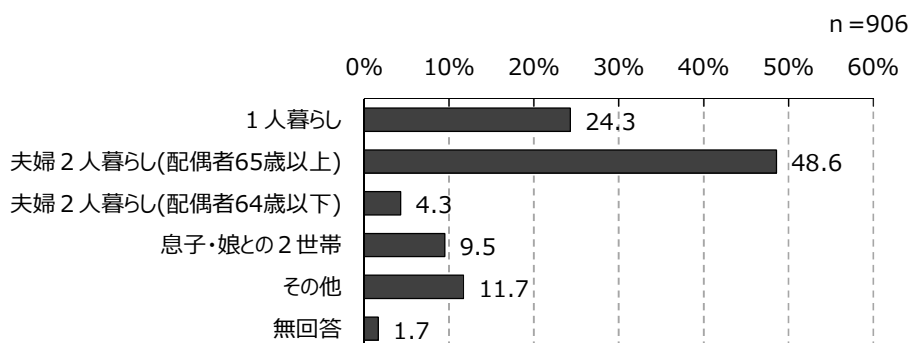
室 蘭 市

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

(1) 家族構成、介護・介助の状況

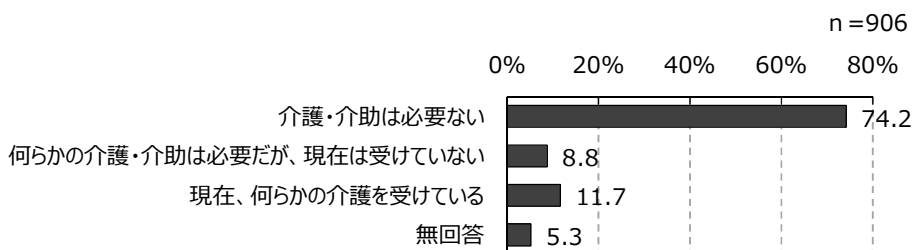
「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が48.6%で最も多く、次いで「1人暮らし」が24.3%、「その他」が11.7%、「息子・娘との2世帯」が9.5%、「夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)」が4.3%となっています。

【家族構成】 報告書 P11



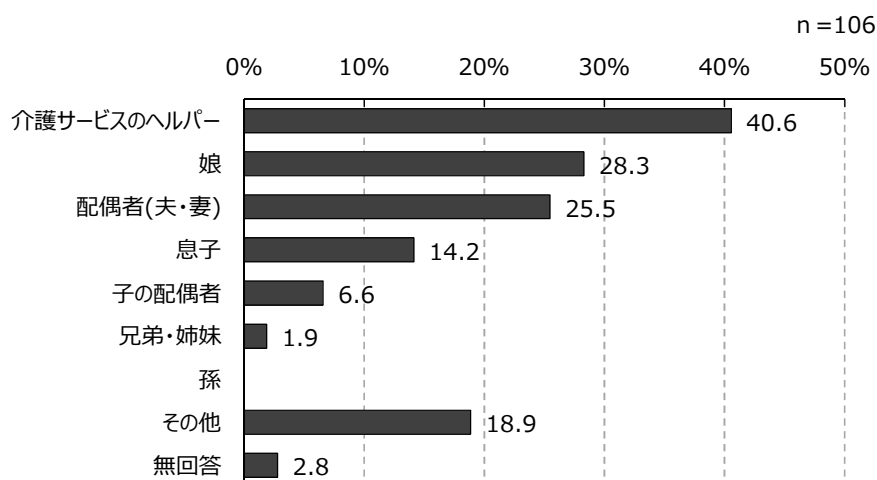
「介護・介助は必要ない」が74.2%で多数を占め、「現在、何らかの介護を受けている(介護認定を受けずに家族などの介護を受けている場合も含む)」が11.7%、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が8.8%となっています。

【介護・介助の必要性】 報告書 P13



「介護サービスのヘルパー」が40.6%で最も多く、次いで「娘」が28.3%、「配偶者(夫・妻)」が25.5%、「その他」が18.9%、「息子」が14.2%となっています。

【主な介護・介助者 複数回答】 報告書 P14



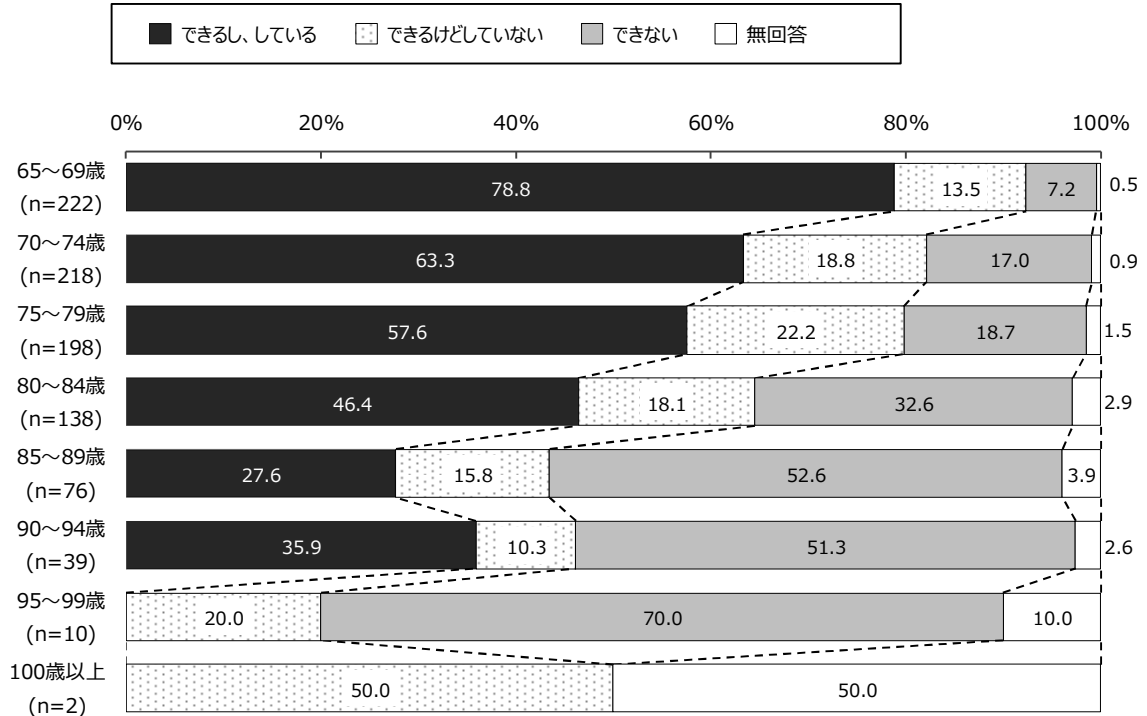
老老介護・1人暮らしの動向を注視

現在は介護・介助を必要としない人が多数です。しかし、高齢による衰弱、心臓病、骨折・転倒、脳卒中、関節の病気などにより介護・介助が必要になった場合、5割弱（夫婦2人暮らしで配偶者65歳以上）の人はいわゆる老老介護の状況になる可能性が高いと考えられます。また、現在約24.3%となっている「1人暮らし」高齢者の今後の増加の可能性も注視していく必要があります。

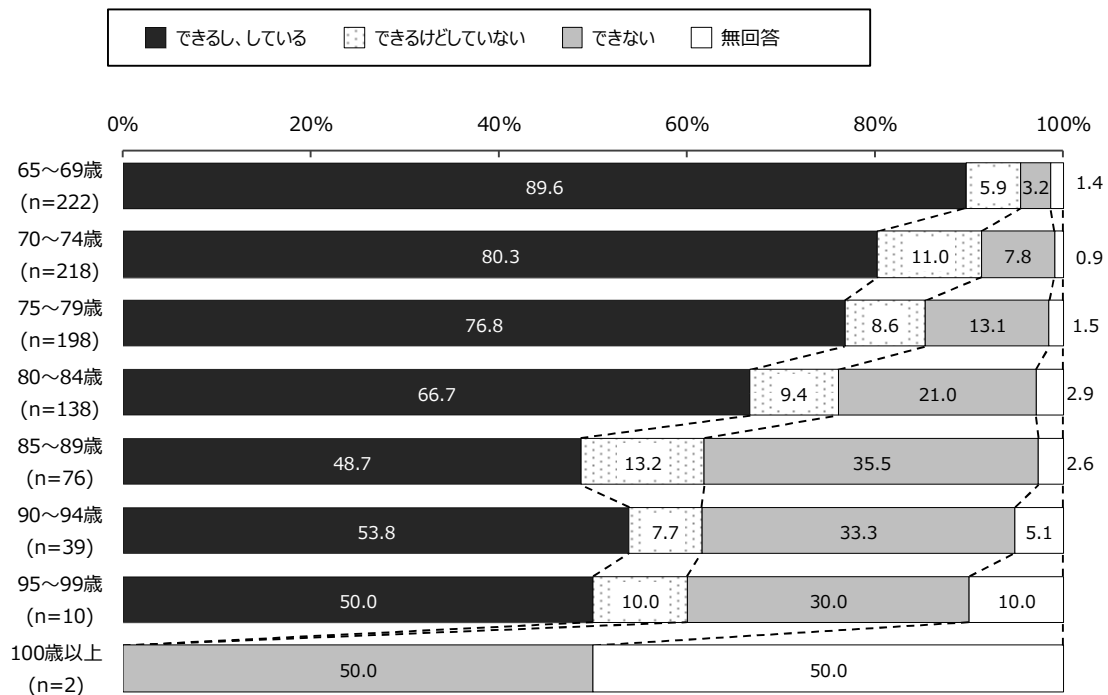
(2) 介護予防の観点

運動器機能の低下に関する代表的な設問では、概ね高齢になるにつれて「できるし、している」との回答が減り、「できない」との回答が増えています。

【年齢別×階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか】 報告書 P21

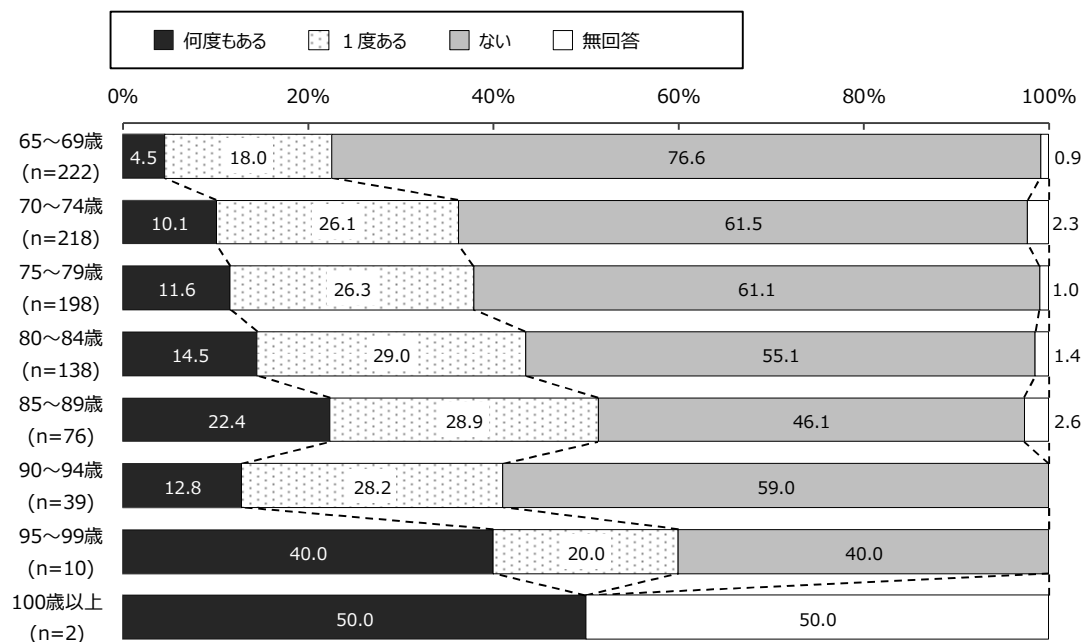


【年齢別×椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか】 報告書 P22

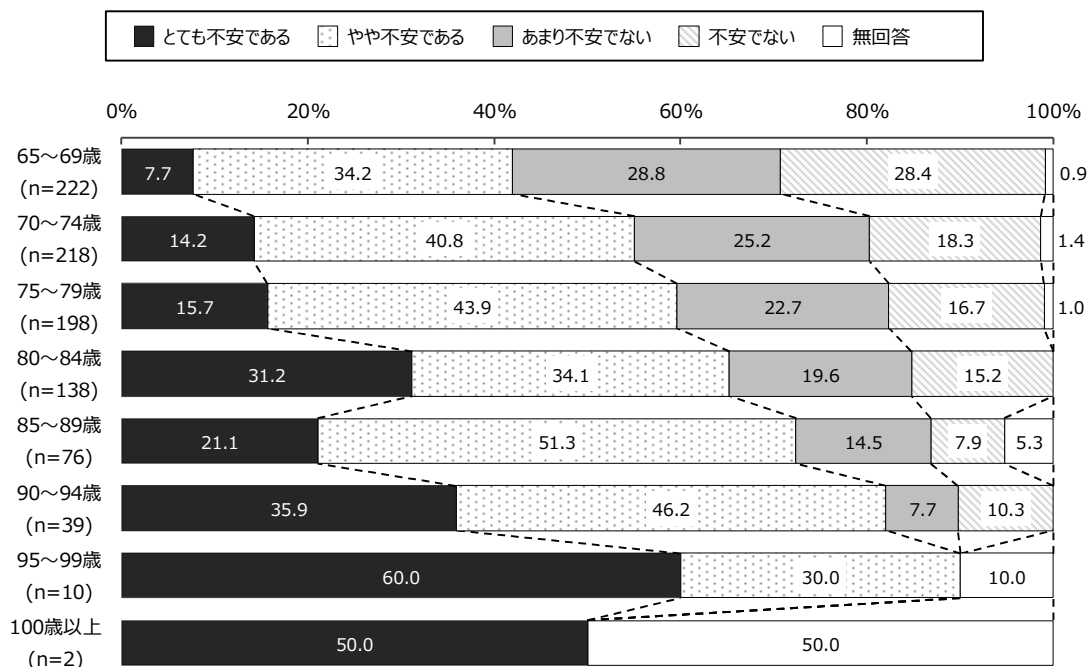


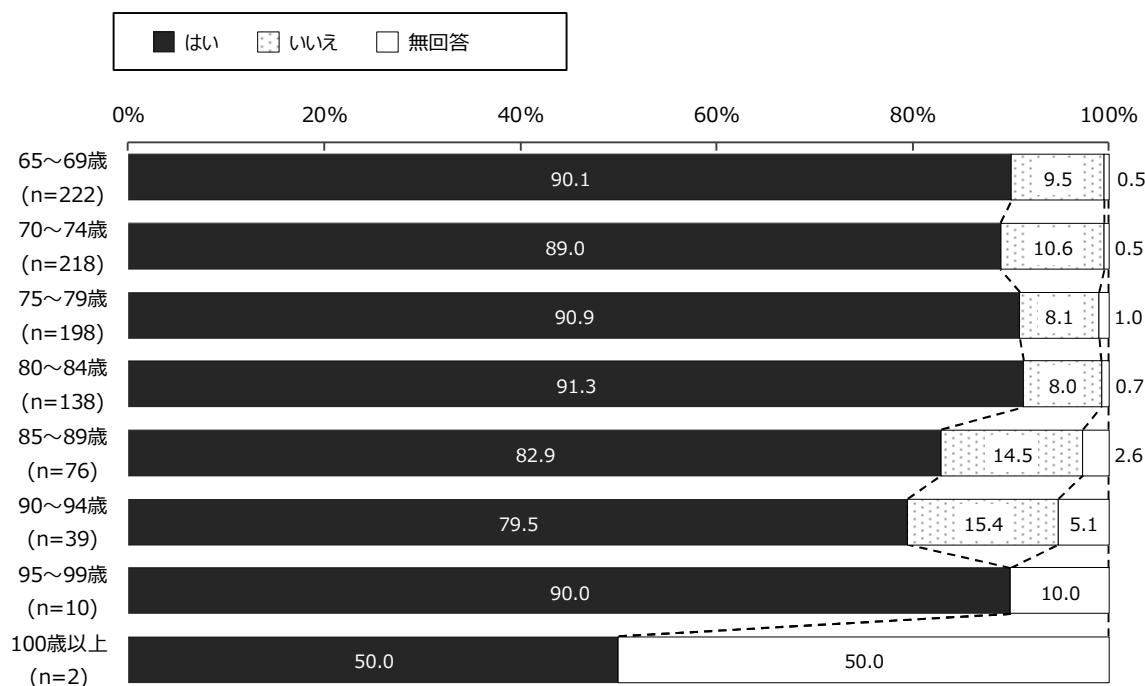
転んだ経験、転倒に対する不安、ともに高齢になるにつれて増加しています。

【年齢別×過去1年間に転んだ経験がありますか】 報告書 P25



【年齢別×転倒に対する不安は大きいですか】 報告書 P27





介護予防の取組は少しでも早期に

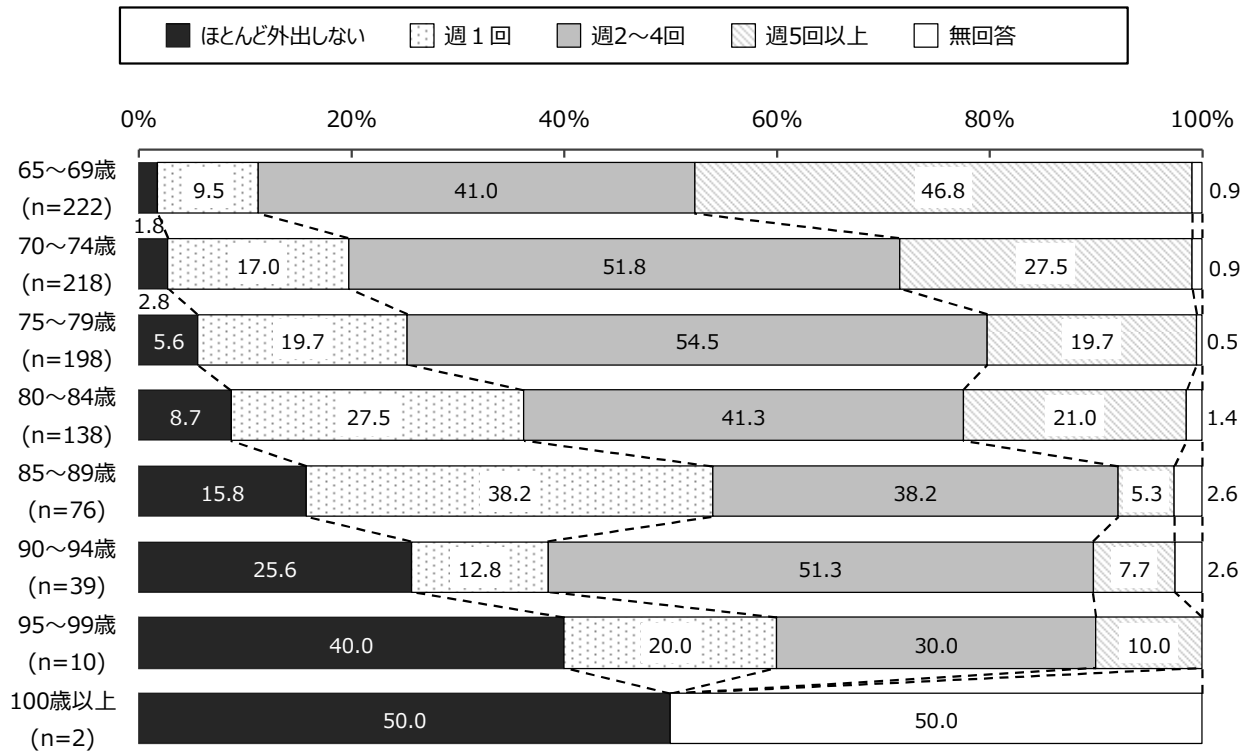
運動機能の維持や転倒予防につながるような、高齢者による介護予防のための自助的な取組は少しでも早い時期（前期高齢者のうちなど）から始めることが重要です。

「健康についての記事や番組への関心」も85歳を過ぎると減少していく傾向があり、室蘭市にある「えみなメイト」などをより活用していくことも大切です。

(3) 外出と移動手段

外出の頻度を年齢別にみると、概ね高齢になるにつれて「ほとんど外出しない」との回答が増え、「週5回以上」との回答が減っています。

【年齢別×週に1回以上は外出していますか】 報告書 P29

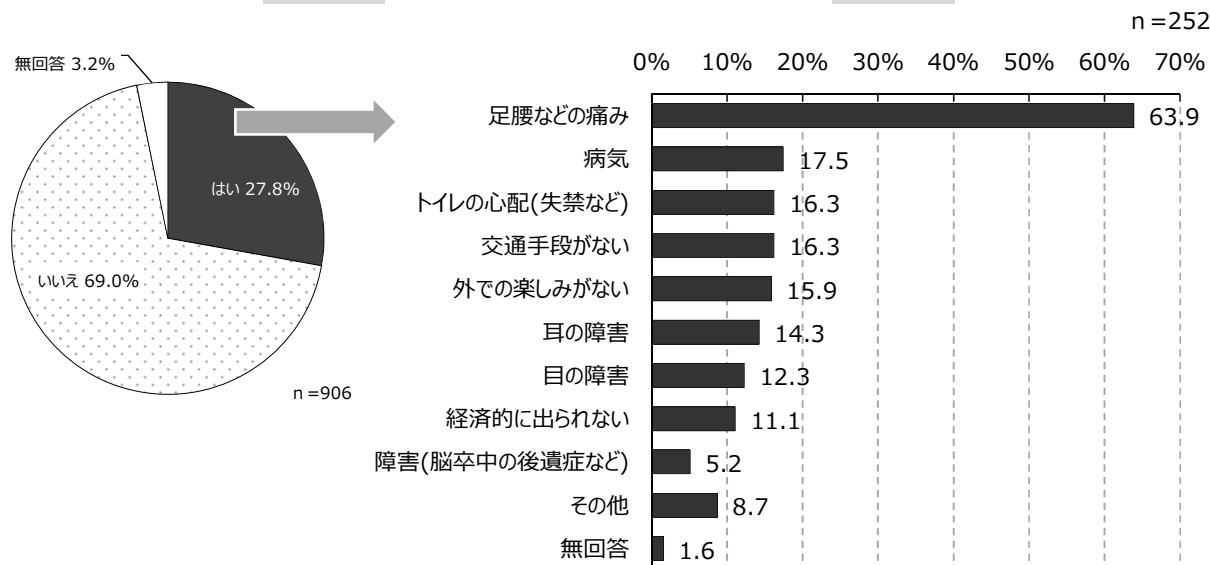


外出を控えているかどうかでは、「はい」が27.8%、「いいえ」が69.0%となっています。

「足腰などの痛み」が63.9%で6割以上を占め、「病気」が17.5%、「トイレの心配(失禁など)」及び「交通手段がない」が同率で16.3%、「外での楽しみがない」が15.9%となっています。

【外出をするのが大変か】 報告書 P32

【外出が大変な理由 複数回答】 報告書 P34

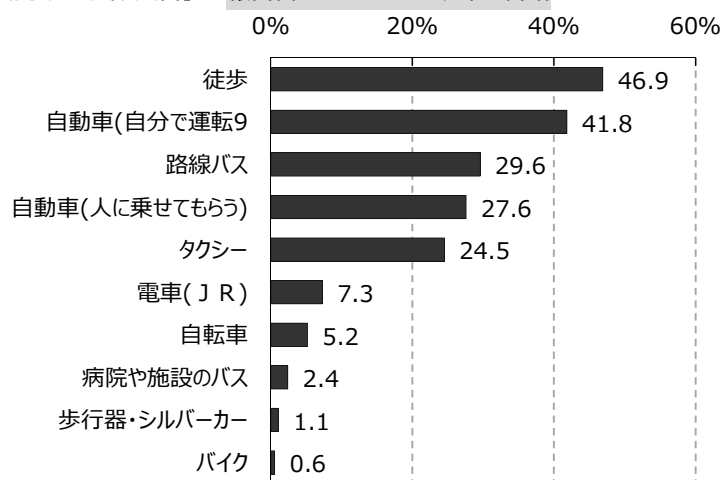


外出する際の移動手段は、「徒歩」が46.9%で最も多く、次いで「自動車(自分で運転)」が41.8%、「路線バス」が29.6%、「自動車(人に乗せてもらう)」が27.6%、「タクシー」が24.5%となっています。

【外出する際の移動手段 複数回答】

報告書 P36 ※1%以下を省略

n=906



移動支援、機会創出など多方面からの配慮が必要

外出が大変な理由では身体的要因を挙げた人が多くなっていますが、交通手段がないとの回答も16.3%みられます。また「外での楽しみがない」とした15.9%にも着目が必要と思われます。

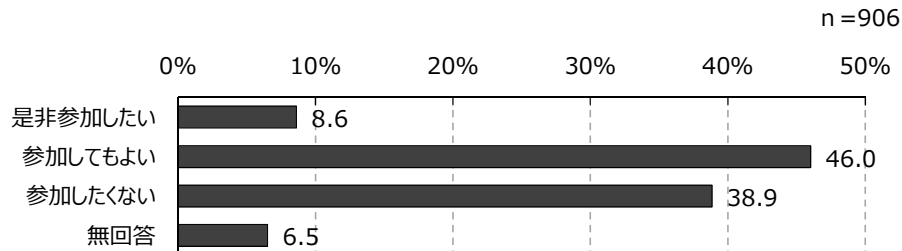
移動手段で車を運転する人は多く、高齢化に伴い運転が難しくなった場合に外出機会が減少してしまうことが懸念されます。

社会的な孤立を防ぎ、他者との交流の起点ともいえる外出については、高齢者が外に出やすくなる移動支援、環境、居場所づくり、楽しみづくりなど多方面からの検討が必要です。

(4) 社会参加

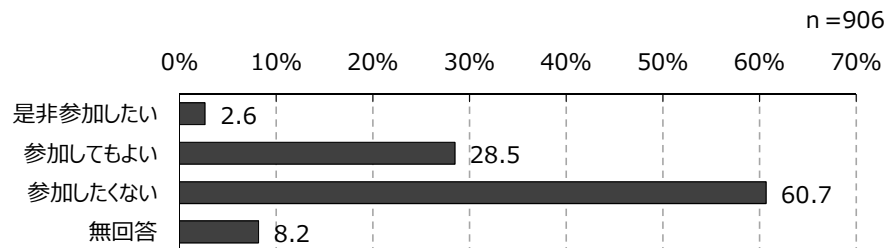
地域住民主体の健康づくりや趣味等のグループ活動への、参加者としての参加意向では、「参加してもよい」が46.0%で最も多く、次いで「参加したくない」が38.9%、「是非参加したい」が8.6%となっています。

【住民主体の地域づくり活動への（参加者としての）参加意向】 報告書 P96



企画・運営（お世話役）としての参加意向では、「参加したくない」が60.7%で最も多く、次いで「参加してもよい」が28.5%、「是非参加したい」が2.6%となっています。

【住民主体の地域づくり活動への（企画・運営役としての）参加意向】 報告書 P98



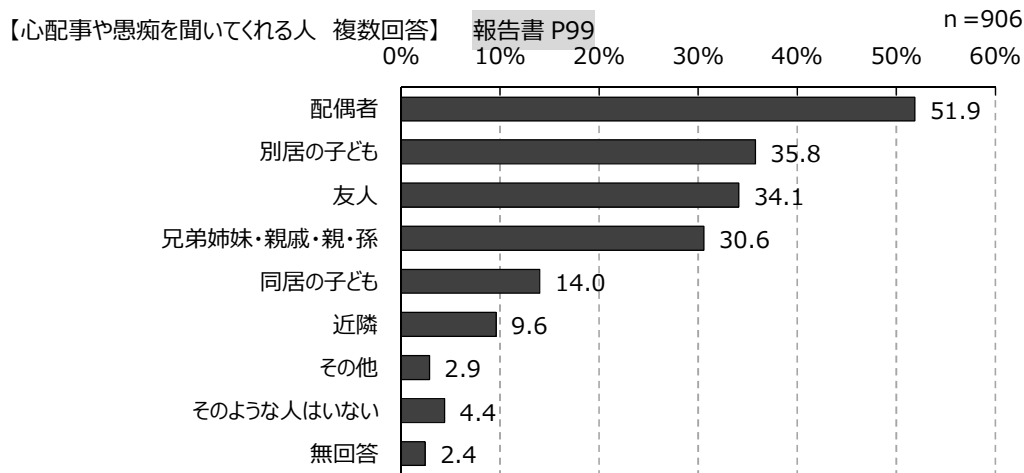
社会参加の意向はあり、息の長い支援が必要

企画・運営（お世話役）としての参加意向は、参加者としての参加意向と比べると総じて低くなっています。

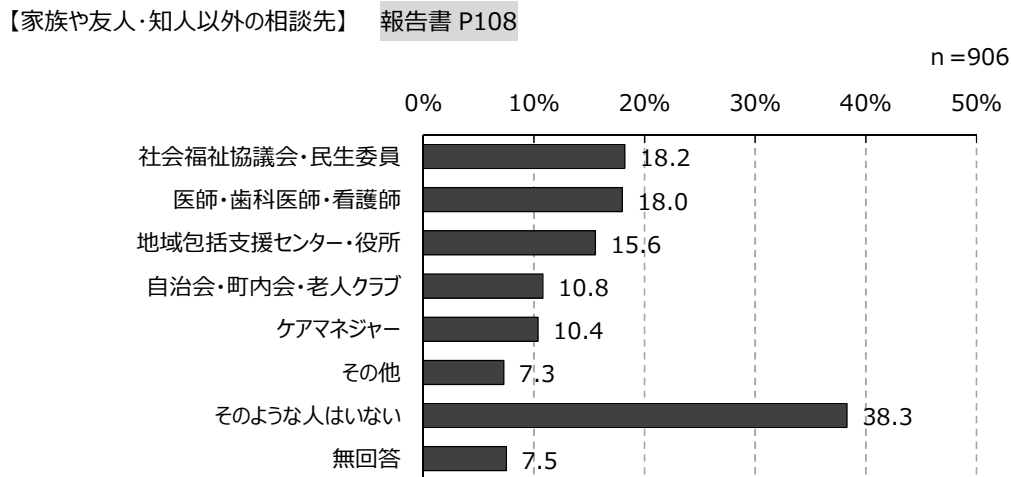
住民主体の活動は、始めから活動の中心になることを求められると、負担感から活動そのものを敬遠してしまう恐れもあります。活動が知られ、足を運ぶ人ができ、輪が広がり、いずれそこからお世話役が生まれ育つというように、段階を経て活動が活性化していくような息の長い支援が求められます。

(5) 地域での相談先や支え合い

心配事や愚痴を聞いてくれる人は、「配偶者」が51.9%で最も多く、次いで「別居の子ども」が35.8%、「友人」が34.1%、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」が30.6%、「同居の子ども」が14.0%となっています。



地域での相談経路について、家族や友人・知人以外の相談相手は、「社会福祉協議会・民生委員」が18.2%、「医師・歯科医師・看護師」が18.0%、「地域包括支援センター・役所」が15.6%、「自治会・町内会・老人クラブ」が10.8%、「ケアマネジャー」が10.4%となっています。一方、「そのような人はいない」が38.3%で最も多くなっています。



互助・共助・公助の相互補完が大切

心配事などの相談先は配偶者が多く、4位は親族です。家族や友人・知人以外の相談相手では「社会福祉協議会・民生委員」や「医師・歯科医師・看護師」が多く挙げられています。

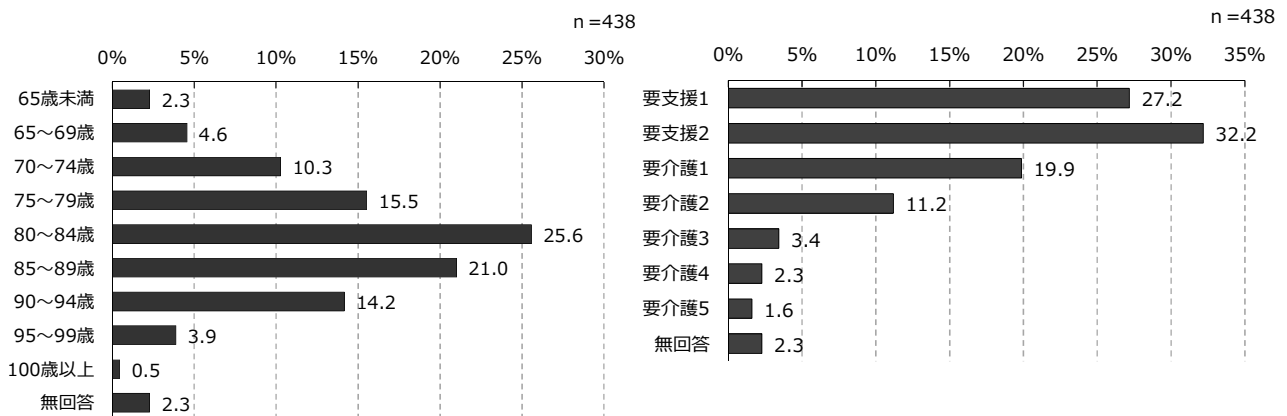
注目したいのは心配事や愚痴を聞いてくれる「友人」や相談先「自治会・町内会・老人クラブ」の存在です。室蘭市には互助的な働きが存在していると思われ、その働きと公的サービスが連携して高齢者を支えるためには、多様な構成員により地域課題の把握と解決を図る地域ケア会議などの一層の充実が大切です。

2 在宅介護実態調査

(1) 在宅介護の介護者の状況

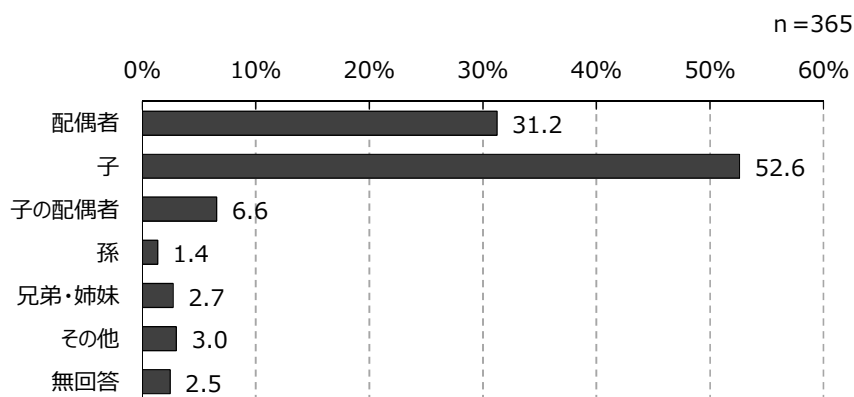
介護を受けている人の年齢は、「80～84歳」が25.6%で最も多く、「85～89歳」が21.0%、「75～79歳」が15.5%。要介護状態区分では要支援1と2が59.4%、要介護1と2の軽度者が31.1%、要介護3～5の重度者が7.3%となっています。

【介護者を受けている人の年齢・要介護状態区分】 報告書 P193・P194



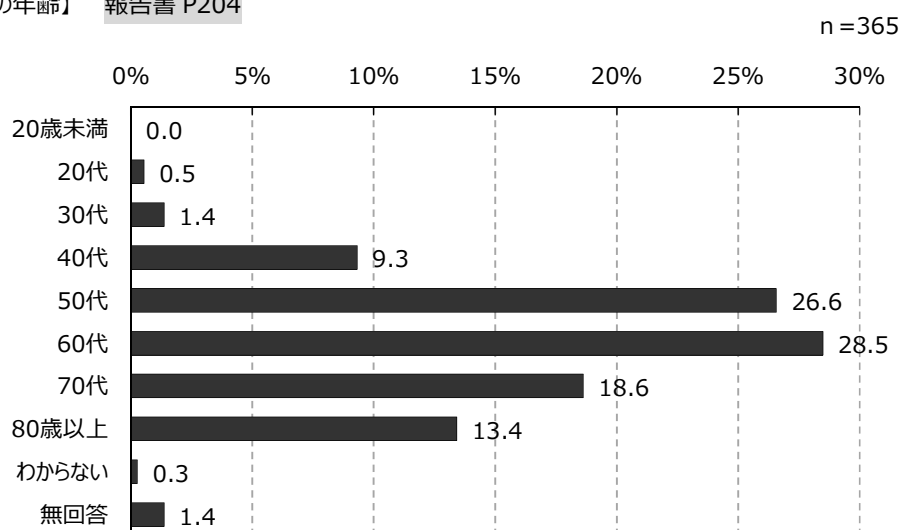
主な介護者の、本人との続柄は、「子」が52.6%で最も多く、次いで「配偶者」が31.2%、「子の配偶者」が6.6%、「その他」が3.0%、「兄弟・姉妹」が2.7%となっています。

【主な介護者の、本人との続柄】 報告書 P200



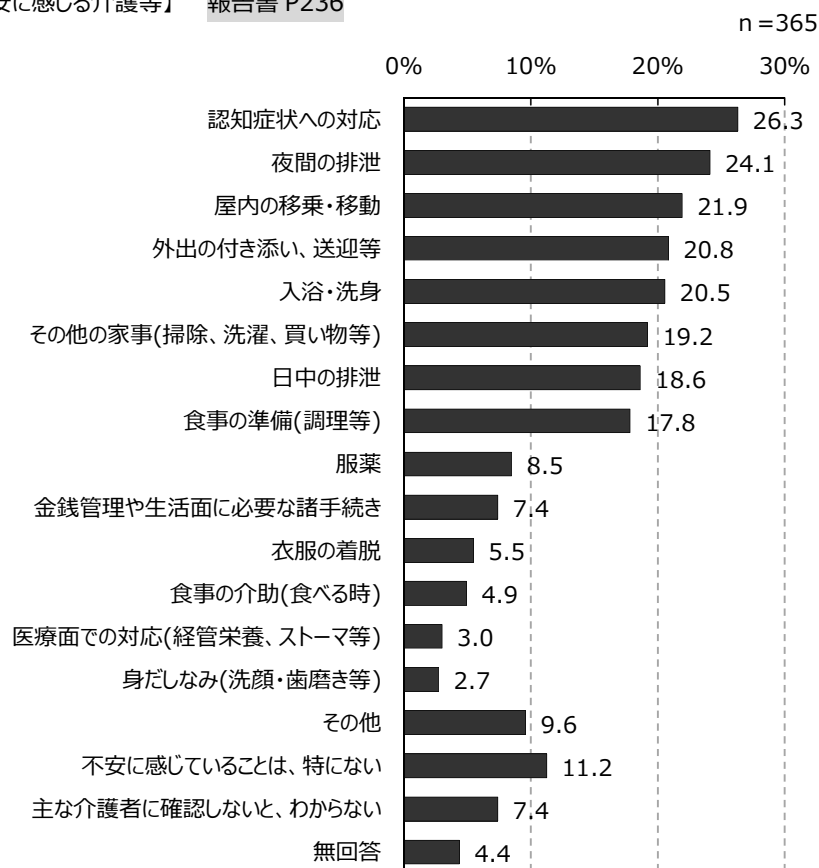
主な介護者の年齢は、「60代」が28.5%で最も多く、次いで「50代」が26.6%、「70代」が18.6%、「80歳以上」が13.4%、「40代」が9.3%となっています。

【主な介護者の年齢】 報告書 P204



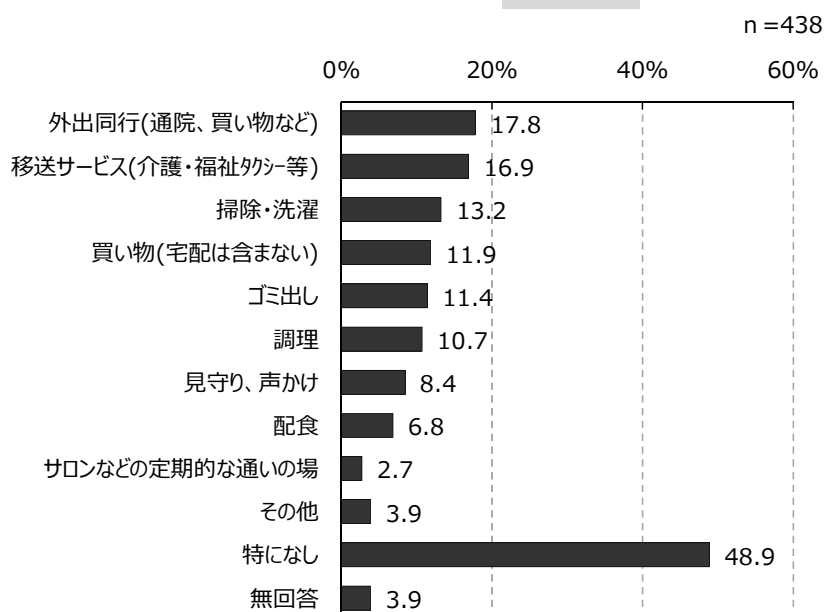
主な介護者が不安に感じる介護等は、「認知症状への対応」が26.3%で最も多く、次いで「夜間の排泄」が24.1%、「屋内の移乗・移動」が21.9%、「外出の付き添い、送迎等」が20.8%、「入浴・洗身」が20.5%となっています。

【主な介護者が不安に感じる介護等】 報告書 P236



在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは、「外出同行（通院、買い物など）」が 17.8%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 16.9%、「掃除・洗濯」が 13.2%、「買い物（宅配は含まない）」が 11.9%。「特になし」が 48.9%で最も多くなっています。

【在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス 複数回答】 報告書 P216



老老介護の進行も見越した介護者への支援が重要

要介護認定者の在宅介護において、主な介護者は「子」と「配偶者」が多く、主な介護者の年齢は 60 歳以上がほぼ 6 割を占めています。介護を受けている人は 80 歳以上が 6 割以上であり、介護者が子の世代であっても老老介護の状況が多くなっていることがうかがえます。

現在のところは在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて「特になし」が多くなっていますが、介護を受ける人の状況ではなく介護をしている家族の側の状況変化等で必要な支援・サービスが生じてくる可能性は十分に考えられます。

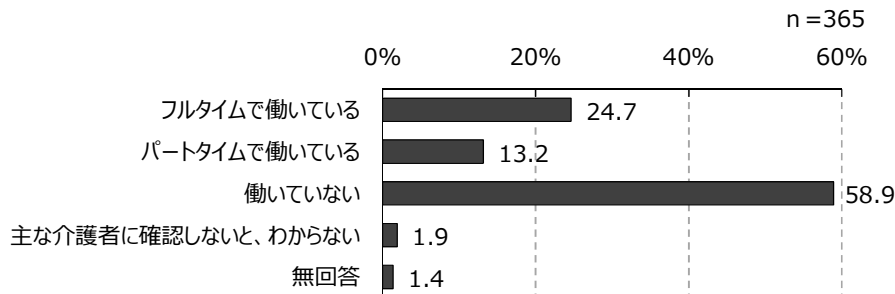
主な介護者が最も不安を感じる介護等は「認知症状の対応」で、介護者がなかなか気の休まらない状況にあることも考えられます。

介護者の身体的な負担や、介護等に係る精神的な疲れに対する支援は、介護を受けている人の重度化防止とともに、引き続き重要なテーマになると思われます。

(2) 介護者と就労

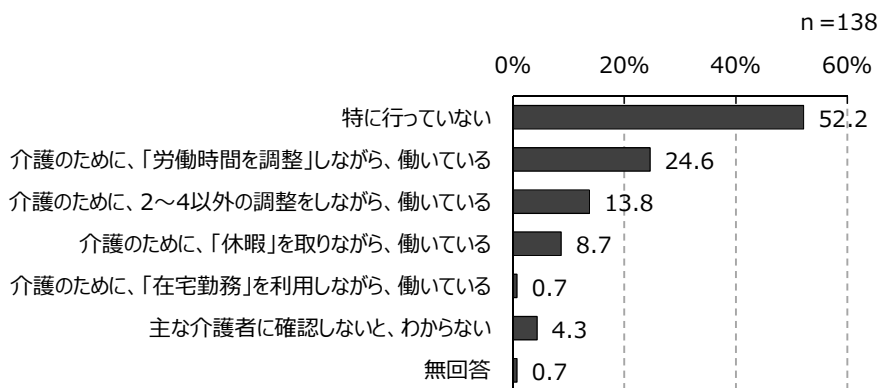
主な介護者の就労状況は、「働いていない」が58.9%で最も多く、次いで「フルタイムで働いている」が24.7%、「パートタイムで働いている」が13.2%、「主な介護者に確認しないと、わからない」が1.9%となっています。

【主な介護者の現在の勤務形態】 報告書 P227



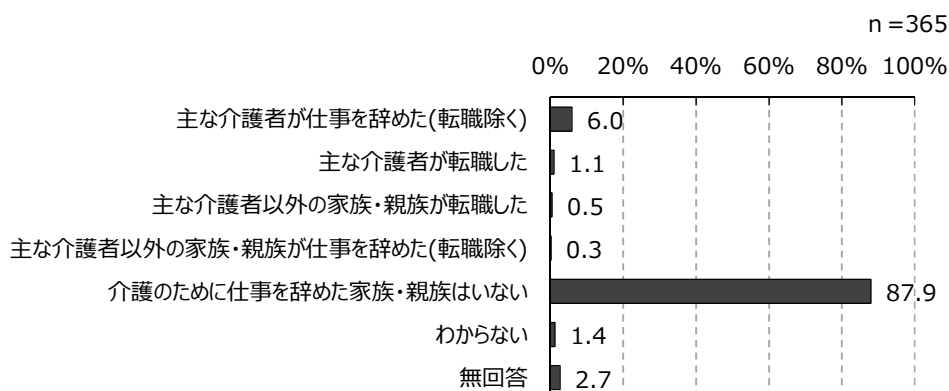
就労している主な介護者の、働き方の調整等は、「特に行っていない」が52.2%で最も多く、次いで「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が24.6%、「介護のために、2～4以外の調整（労働時間の短縮、休暇、在宅勤務以外の調整）をしながら、働いている」が13.8%、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が8.7%、「主な介護者に確認しないと、わからない」が4.3%となっています。

【就労している主な介護者の仕事の調整 複数回答】 報告書 P229



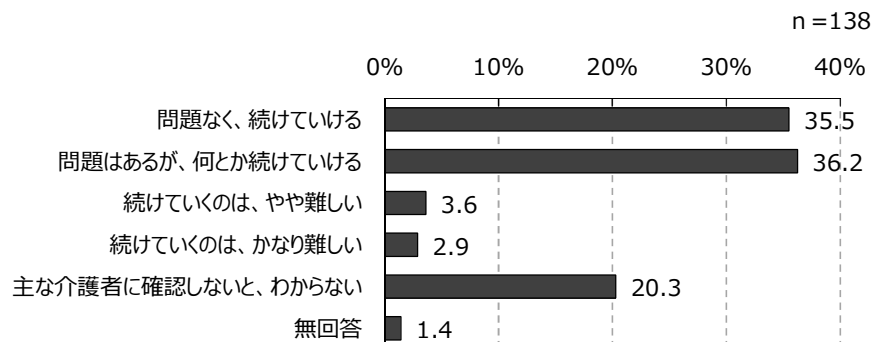
介護のために仕事を辞めた家族・親族については、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が87.9%と多数を占めています。

【介護のために仕事を辞めた家族・親族 複数回答】 報告書 P206



就労している主な介護者の仕事と介護の両立は、「問題はあるが、何とか続けていける」が36.2%で最も多く、次いで「問題なく、続けていける」が35.5%、「主な介護者に確認しないと、わからない」が20.3%、「続けていくのは、やや難しい」が3.6%、「続けていくのは、かなり難しい」が2.9%となっています。

【今後も働きながら介護を続けていけそうか】 報告書 P234



現状は就労しながらの在宅継続が可能な状況、今後に備える

主な介護者は高い年齢層が多いのですが、フルタイムないしパートタイムで働いている介護者が合わせて37.9%となっています。

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が87.9%と多数を占めており、働いている介護者の多くが仕事との両立を「問題なく」「問題はあるが、何とか」続けていけるとしています。ただし、続けていくことについて、「やや」「かなり」難しいとの回答が約5%存在します。

介護のために仕事を離れる人をなくす、いわゆる「介護離職ゼロ」へ向けた取組を進めることが国の方針であり、現在の室蘭市では望ましい状況が維持されているともいえますが、今後、要介護者の増加や介護者の高齢化が進むと考えられる中では、働いている介護者が、「介護サービスの利用ができない」ことを理由に離職することにならないよう、支援を考えていく必要があります。

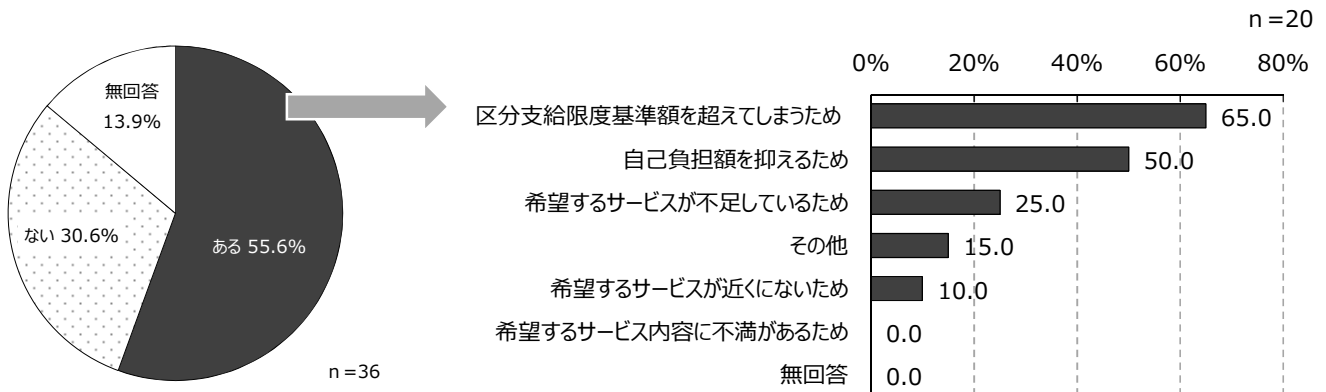
3 介護保険事業所調査

(1) 介護サービス利用者の状況

サービス利用を望んでいるのに、十分に利用できないケースがあるかないかについては、「ある」が55.6%、「ない」が30.6%となっています。

「ある」の回答のうち、十分に利用できない理由については、「区分支給限度基準額を超えてしまうため」が65.0%で最も多く、次いで「自己負担額を抑えるため」が50.0%、「希望するサービスが不足しているため」が25.0%、「希望するサービスが近くにないため」が10.0%となっています。また、「その他」は15.0%となっています。

【介護サービス利用を本来より多く望む利用者の割合・十分に利用できない理由】 報告書 P249



区分支給限度基準額を超えてサービスを利用した方については、「要介護1」が265人のうち2人、「要介護3」が42人のうち2人、「要介護4」が22人のうち2人となっています。

【区分支給限度額を超えてサービスを利用した人】 報告書 P250

要介護1	約 265 人	うち区分支給限度基準額を超えている人数	約 2 人
要介護2	約 73 人	うち区分支給限度基準額を超えている人数	約 0 人
要介護3	約 42 人	うち区分支給限度基準額を超えている人数	約 2 人
要介護4	約 22 人	うち区分支給限度基準額を超えている人数	約 2 人
要介護5	約 12 人	うち区分支給限度基準額を超えている人数	約 0 人

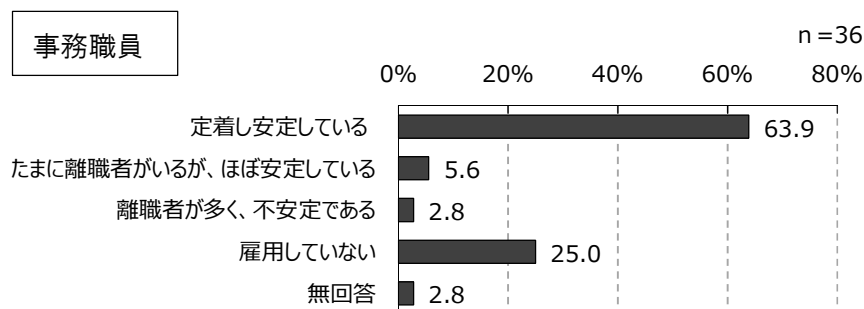
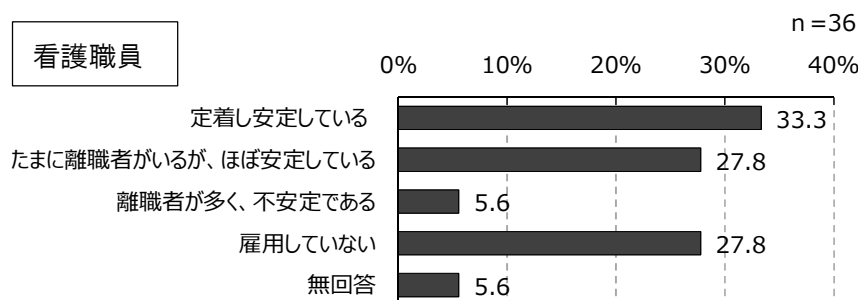
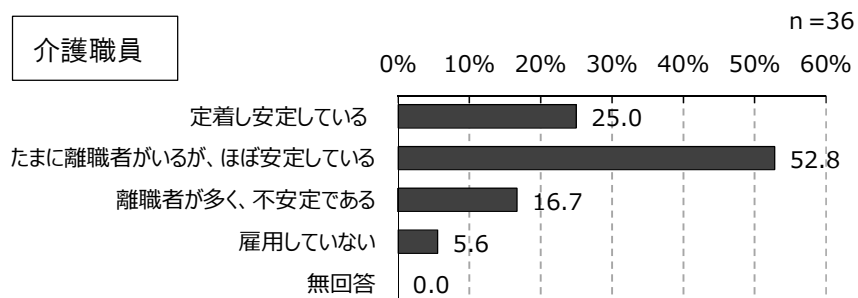
要介護が重度の区分支給限度基準額の超過

現在、5割以上の介護サービスの利用が十分でないと感じており、その理由として区分支給限度基準額を超えてしまうからが最も多くなっています。また、区分支給限度基準額を超えてしまっている利用者は、要介護1、3、4で2人ずつおり、利用者人数の割合で見れば、要介護3、4の重度で超過しやすい可能性が考えられます。こうしたサービスで補いきれない部分を地域で支えあう仕組みを充実し、超過を出さないようにしていくことが重要です。

(2) 職員の状況

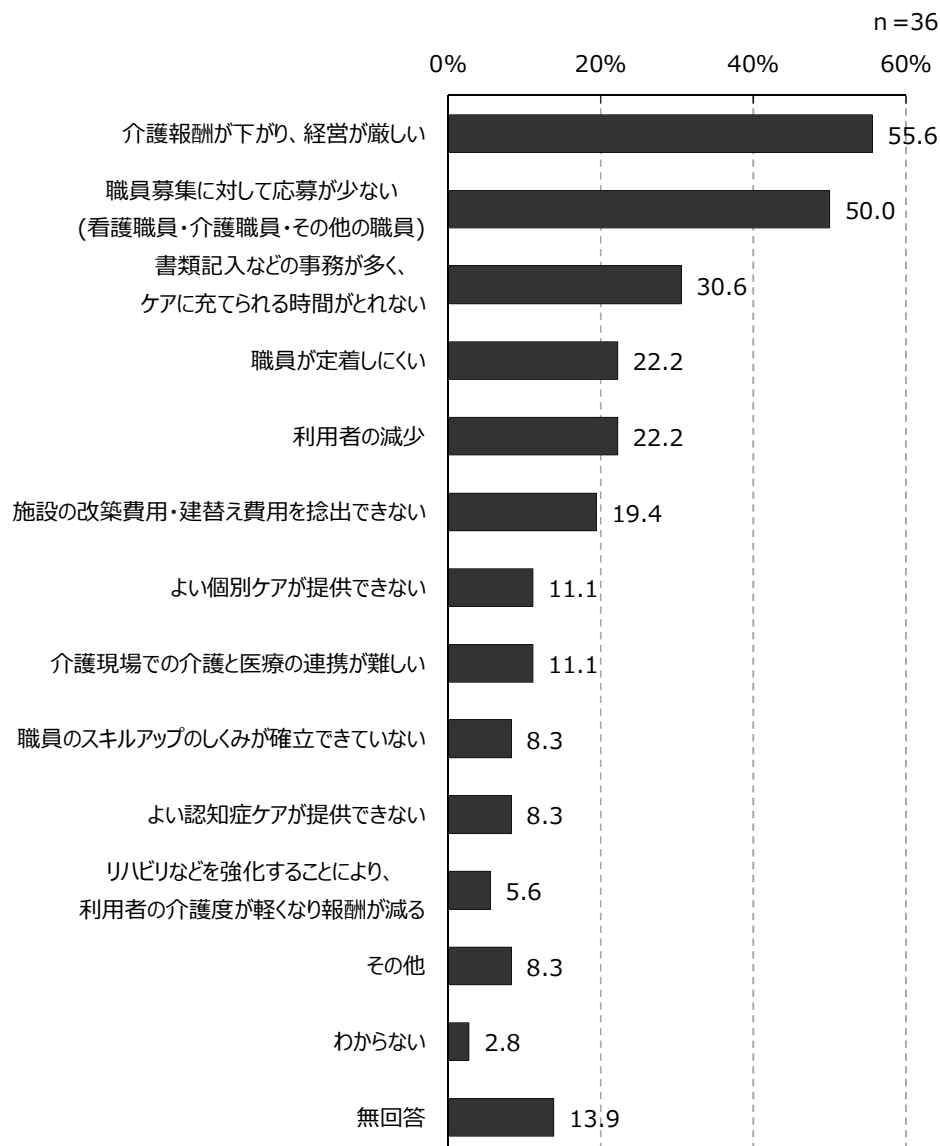
介護職員、看護職員、事務職員の定着については、いずれも「定着し安定している」、「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が多数となっています。

【職員の定着】 報告書 P250,251



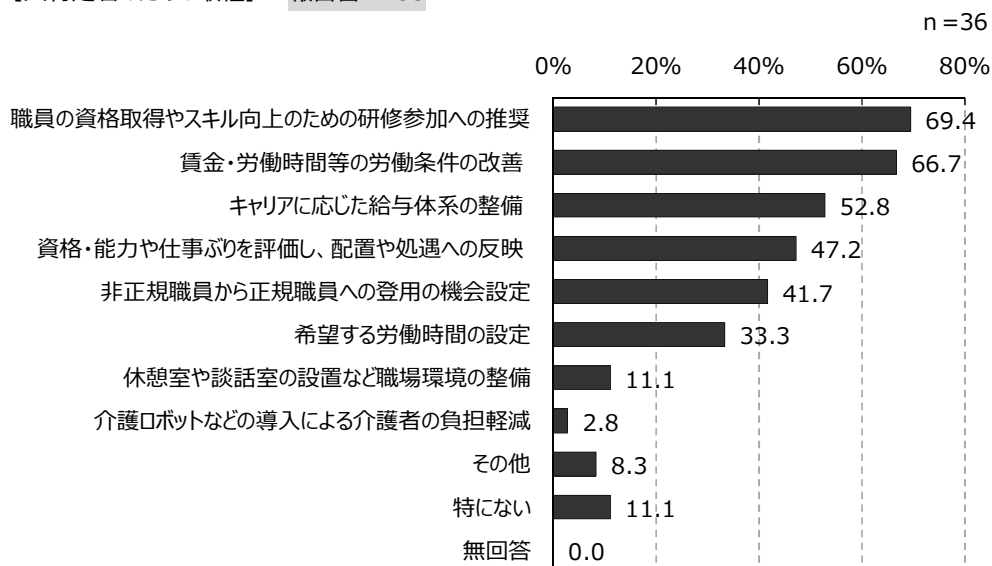
事業所運営に関する問題点については、「介護報酬が下がり、経営が厳しい」が55.6%で最も多く、次いで「職員募集に対して応募が少ない(看護職員・介護職員・その他の職員)」が50.0%、「書類記入などの事務が多く、ケアに充てられる時間がとれない」が30.6%、「職員が定着しにくい」が22.2%及び「利用者の減少」が同率で22.2%となっています。

【事業所運営に関する問題点】 報告書 P261



人材を定着させるための取組については、「職員の資格取得やスキル向上のための研修参加への推奨」が69.4%で最も多く、次いで「賃金・労働時間等の労働条件の改善」が66.7%、「キャリアに応じた給与体系の整備」が52.8%、「資格・能力や仕事を評価し、配置や処遇への反映」が47.2%、「非正規職員から正規職員への登用の機会設定」が41.7%となっています。

【人材定着のための取組】 報告書 P253



介護職員の定着化

室蘭市の各事業所における職員の定着状況は、介護職員、看護職員、事務職員のいずれも安定した定着状況となっています。そのための対策として、「職員の資格取得やスキル向上のための研修参加への推奨」、「賃金・労働時間等の労働条件の改善」などが多く上げられています。

介護職員の労働環境が悪化し、職員の確保、定着が問題視されており、室蘭市においても事業所運営に関する問題点のうち、職員募集に対して応募が少ないとの回答が2番目に多くありました。

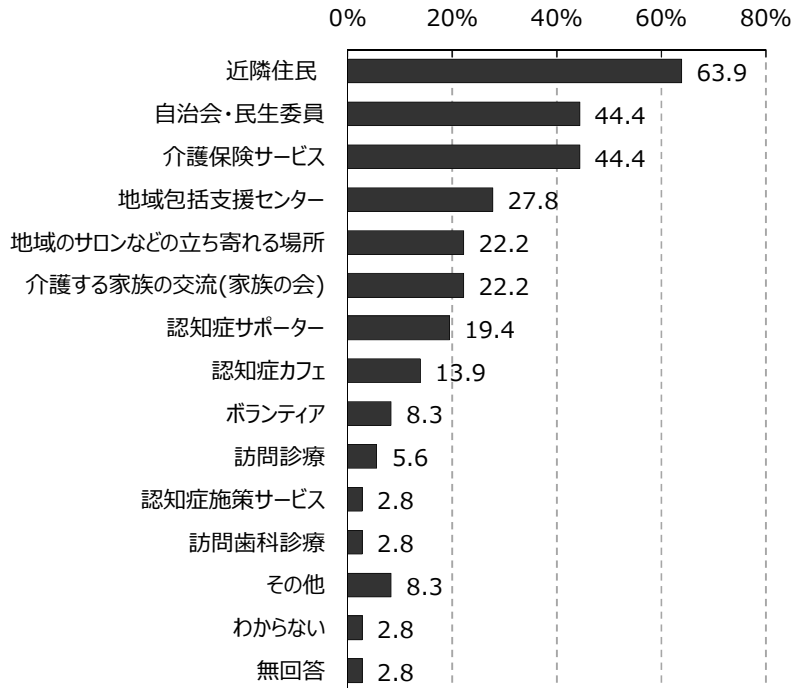
今後も職員の実情に沿った事業所側の対応を維持し、職員数の確保をもって、安定した介護サービスを提供していく必要があります。

(3) 認知症の方への対策

認知症の方が地域で生活するために活用すべき社会資源については、「近隣住民」が63.9%で最も多く、次いで「自治会・民生委員」及び「介護保険サービス」が同率で44.4%、「地域包括支援センター」が27.8%、「地域のサロンなどの立ち寄れる場所」及び「介護する家族の交流（家族の会）」も同率で22.2%となっています。

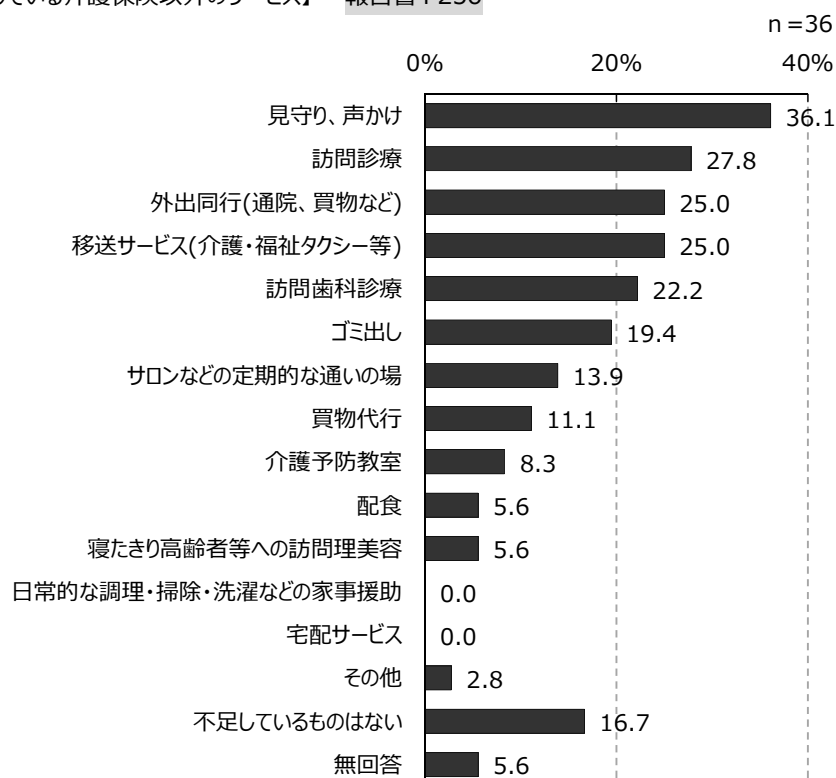
【認知症の方が地域で生活するために活用すべき社会資源】 報告書 P257

n=36



市内で不足していると思う介護保険以外のサービスについては、「見守り、声かけ」が36.1%で最も多くなっています。

【市内で不足している介護保険以外のサービス】 報告書 P256



地域における認知症の方への対策

認知症の方がこれからも安心して住み慣れた地域で暮らしていくためには、介護サービスの充実のほか、地域における助けあい、支えあいの体制づくりも重要です。

認知症の方が地域で生活するために活用すべき社会資源は、近隣住民であるとの回答が最も多くまた、市内で不足している介護保険以外のサービスでは、見守り、声かけが多くありました。

地域の中でも、最も身近な距離で交流している隣近所との連携、お互いに気にしあう関係性の向上が、認知症の方の暮らしの安心・安全を確保する社会資源となります。

4 特別養護老人ホーム入所申込状況調査

(1) 申込状況

各施設の申込状況をまとめると、全体で367件の申込があります。

申込者（実人数）は、267人で、そのうち1施設のみに申し込んでいる方は186人（市内施設への申込数は136人）、複数施設へ申し込んでいる方は81人となっています。

申込者（実人数）の現在の居場所については、「介護老人保健施設」（93人（34.8%））、「病院」（62人（23.2%））、「在宅」（53人（19.9%））が多くなっています。

【申込者の現在の居場所】 報告書 P267

居場所	人数	割合 (%)
介護老人福祉施設（特養）	30	11.2
介護老人保健施設	93	34.8
介護療養型医療施設	5	1.9
病院	62	23.2
養護老人ホーム	1	0.4
ケアハウス	5	1.9
生活支援ハウス	0	0.0
有料老人ホーム	3	1.1
その他施設	1	0.4
認知症高齢者グループホーム	10	3.7
在宅	53	19.9
その他	3	1.1
無回答	1	0.4
全体	267	100.0

介護保険施設への入所者以外の人の入所希望時期については、「今すぐ」（73人（52.5%））が最も多くなっています。

【申込者の入所希望時期】 報告書 P267

入所希望 （介護保険施設入所以外の人）	人数	割合 (%)
今すぐ	73	52.5
6か月以内	11	7.9
特に指定なし	54	38.8
無回答	1	0.7
全体	139	100.0

特別養護老人ホーム利用希望者への対応

特別養護老人ホームを利用したいと希望する人は、現在、病院もしくは在宅が多くを占め、今すぐに入所を希望する人が5割以上います。

在宅の介護を要する人は、一人暮らしの高齢者や老々介護の場合が多くあることが考えられるため、何かが起こる前に地域の見守りなどの支援体制構築の強化が求められます。